

②1 第三者（同業他社）への事業承継事例

岡山商工会議所

事例概要（支援先：個人事業・A直売所）

個人事業主（70歳代）は、先代の父親から事業を譲り受けており、業歴は通算100年以上に達する販売業を妻と共に経営していた。しかし、高齢と病気のために事業継続が困難となったことから、事業譲り受けを希望する同業他社への事業譲渡を検討していた。

事業主にとって、事業譲渡は、全く未経験の分野であるため、当支援センターが専門家と連携して支援を行い、事業譲渡に至った事例である。

支援の経緯

【支援開始区分】

事業譲渡の手続き等がわからない相談者が当支援センター窓口に来訪。

【支援経過】

H21年7月：窓口相談により支援開始。事業譲渡のプロセスを説明。

H21年8月：中小企業診断士が事業価値算定についてアドバイス。

H21年9月：行政書士が契約内容を指導。



支援の概要

【応援Coの役割】

専門家と連携しながら、事業承継の方向・枠組みを決め、注意点、手順・交渉方法をアドバイスした。

【他の支援者等（専門家・実務家等）の役割】

派遣した中小企業診断士は、事業の収益性や採算性の観点から当該事業が事業承継に値するものであるかを明確にした。

派遣した行政書士は、事業譲渡の契約内容について助言した。

【支援概要】

（STEP1）ニーズの把握

相談者は高齢と病気のため、同業への事業譲渡を検討し始めたが、法律・税務等の知識も乏しく、手順がわからない。また、第三者に譲渡した後も、いずれ長男がその事業を引き継げるようにしたい。

（STEP2）ニーズの整理

個人事業主であり、相談者も高齢であることから、過度の負担がかからない形で法務、税務などの事業譲渡特有の問題及び長男の事業参画という条件をクリアしつつ、事業譲渡のプロセスを進める必要がある。

（STEP3）課題解決の方向性

同業他社への事業譲渡の方向性を検討し、専門家と連携して、事業譲渡の枠組みを提案、支援。

→事業譲渡手順を明確化。

→派遣した中小企業診断士が複数の収益シミュレーションを行い、事業の収益性・採算性を明確にし、譲渡価額について助言。

→派遣した行政書士が契約における注意点を明確化。

支援の成果・今後の見通し

【支援の成果】

承継先である法人企業も含めて譲渡手続に不慣れであったが、法律・税務面の課題の明確化など、専門家と連携した当支援センターの支援により、個人事業主の様々な不安が払拭され、円滑な譲渡ができた。また、将来、長男が事業に参画できる道筋をつけることができた。

【今後の見通し】

個人事業主の妻が業務の一部を承継先企業から受託できるよう、改めて交渉を行う予定である。

将来的に、長男が事業を承継できる状態になれば、譲受の交渉をする可能性がある。

支援のポイント

- 法務、税務の知識に乏しい個人事業主に対してであっても、手順を簡潔、明確に示すことで、事業譲渡に対する不安を払拭した。
- 複数のシミュレーションを行い、その結果をわかりやすく相談者に咀嚼して説明することで、事業譲渡等に関する複数の選択肢を相談者に持たせた。
- 個人では対応が難しい複雑な譲渡契約において、注意すべき点を事前に専門家がアドバイスすることでトラブルを回避した。

事業者の声／支援の展開余地（参考となる支援のポイント）

- 事業譲渡についての経験・知識が無いため、当初は交渉の方法が皆目わからず困惑していたが、支援センターの支援により、不安が払拭できて、大変、感謝している。

事例把握に資する図表等

